

資料 H- 1ページ

(法第 1 0 条第 1 項第 7 号)

2025 年度の事業計画書

NPO 法人犬と猫のためのライフポート

1 事業実施の方針

- ① の事業では、犬猫合計 350 頭以上を引き取り保護することを目標とする。ただし譲渡が困難な犬猫が増えていることに鑑みて、広報力の強化と寄付金の増加を図る。
- ② の事業では、犬猫合計 350 頭を新しい飼い主に譲渡することを目標とする。
また引き続き譲渡が困難な成犬や成猫の対策を強化するため、成犬 30 頭と成猫 30 頭の譲渡を目標とする。
- ③の事業では、情報発信を強化し、より多くの対象者に情報を届けることを目標とする。
- ④の事業では、①で保護した動物の不妊手術を滞りなく行うことを目標とする。また外来診療についてはその役割を見直すこととする。
- ⑤の事業では、従前のおりより良い情報発信を目標とする。
- ⑥の事業では、新規事業を立ち上げるための準備を行う。
- ⑦の事業においては、その他事業（収益事業）の在り方について見直しを行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数
①行政施設で殺処分される犬猫を引き取り保護・飼育する施設（アニマルシェルター）を運営する事業	保健所や愛護センターなどの行政施設で殺処分直前の犬猫を施設に保護して、譲渡のための健康管理やしつけ等を行う。 また、譲渡が困難な犬猫については、施設で生涯飼育する。	随時	法人事務所	21 名	千葉県、茨城県、福井県、静岡県、山梨県、船橋市、柏市の 7 自治体
②行政施設から引き取った犬猫に不妊手術を施し、新しい飼育者へ譲渡する事業	前記事業で保護した犬猫たちに不妊手術を施し、新しい飼い主に譲渡する。	随時	全国	15 名	犬猫の飼育を希望する不特定多数

資料 H- 2ページ

③幼齢避妊去勢手術の普及と犬猫の適正な飼育を啓発する事業	団体ホームページで犬猫の飼育に関する情報提供や啓発を行う。	随時	法人事務所	2名	不特定多数
④幼齢避妊去勢手術を主たる目的とした動物病院事業	団体が保護中の犬猫の不妊手術および、保護団体や個人が保護する犬猫を対象に、幼齢不妊手術外来を提供する動物病院を運営する。	随時	法人事務所 所属の動物病院	5名	犬猫を保護する団体や個人
⑤この法人の特定非営利活動に係る事業に関する情報提供・サービス事業	主にインターネットを通じて、前記事業すべてに対する情報発信を行う。	随時	法人事務所	3名	不特定多数
⑥その他この法人の目的の達成のために必要な事業	新規事業を模索し、開拓し、立ち上げるために必要な調査・研究・準備等を行う。	随時	全国	2名	不特定多数

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数
・ペットホテル事業、 ・ペット霊園事業 ・通信販売事業 ・損害保険代理業 ・ドッグラン事業 ・物品販売事業 ・飲食事業 ・前号に該当しない動物病院事業	本来事業の助けとなるよう、定款に規定されたその他の事業についての調査および研究を行う。	随時	法人事務所	2名

以上

<この事業計画書について>

この文書は、当団体を応援してくださる皆様によりわかりやすいメッセージをお届けするために、行政機関に提出する書式とは別に作成しているものです。

なお、2024 年度から引き続きの目標となりますので、大部分が 2024 年度活動報告と重複することをご了承ください。

<これまでの経緯と現在地>

近年では殺処分問題をとりまく状況が大きく変化しましたので、まずは当団体の活動の経緯と現在地のお話をさせていただきます。

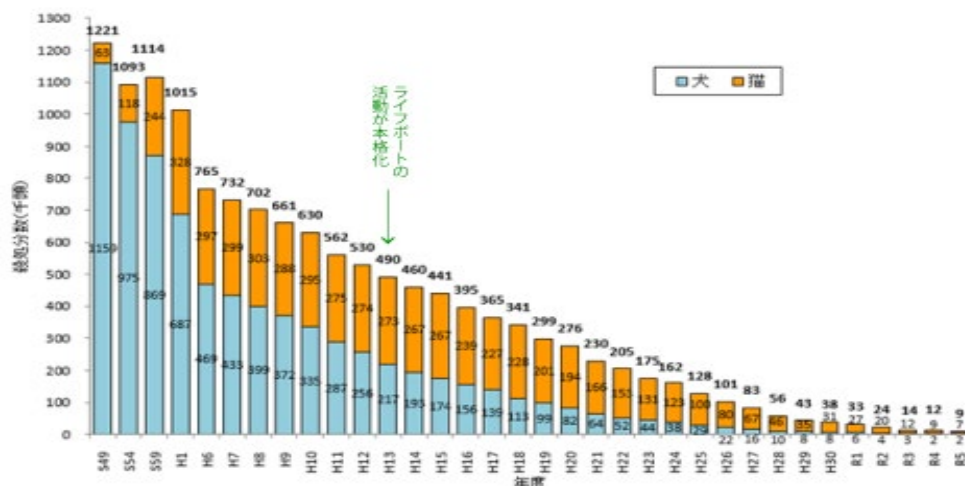
当団体が活動を本格化した 2001 年頃には年間 50 万頭の犬猫が殺処分されていました。当時の状況の中で「一頭でも多くのいのちを救う」ために、選択と集中のコンセプトで、譲渡しやすい子犬子猫を中心に保護する方針を取りました。比較的里親さんが見つかりやすい犬と猫を保護し、施設でお世話し、一日でも早くもらっていただくことで次の子を救う。こんなことをひた向きに続けてきました。

このコンセプトが一定の成功を収め、これまでに 2 万 2 千頭以上の犬と猫を救うことができました。

あれから 20 年以上が経ち、今では年間の殺処分数は 1 万頭を切るまでになりました。

同じ年に保健所から救われた犬と猫は 3 万頭近くいますので、数字だけ見れば殺処分ゼロはもう目の前にあるように思えます。

全国の犬・猫の殺処分数の推移



※ 出典 環境省統計資料

資料 H- 4ページ

しかし、当団体はここからまだまだ厳しい状況が続くと考えています。

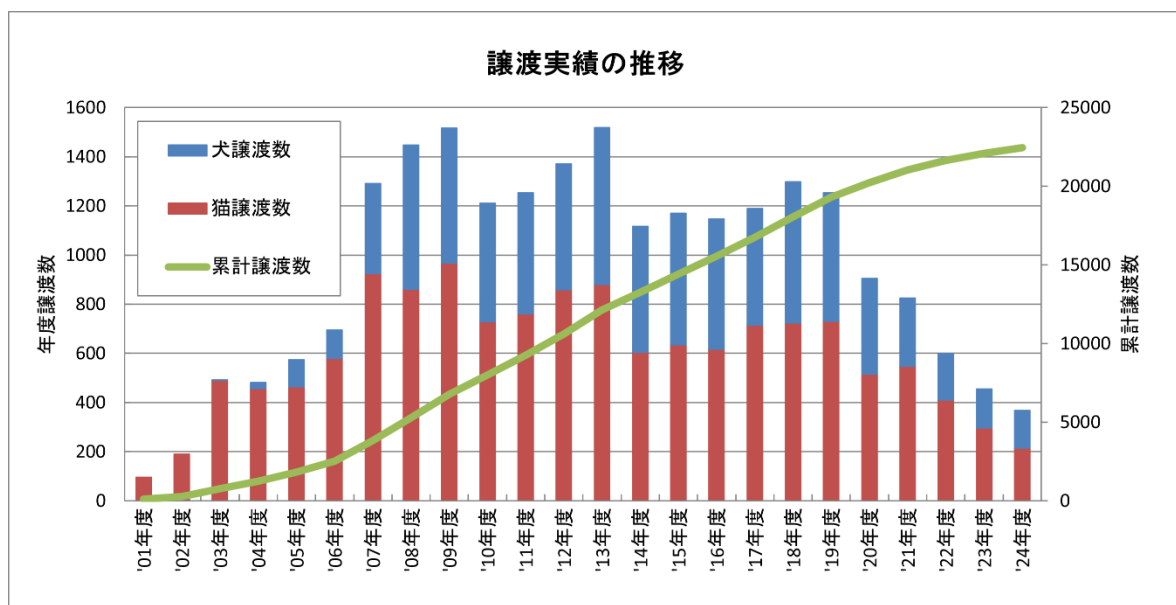
その大きな理由の一つが譲渡が難しい動物たちの存在です。なぜなら殺処分されてしまった犬約 2000 頭のうち 8 割以上が成犬だからです。これは性格やハンディキャップ、要介護状態などにより新しい飼い主さんを探すのが難しい犬たちであることを意味します。

猫は約 7000 頭のうち成猫は 3000 頭と、犬に比べたら割合は少ないですが、やはり同様に譲渡が難しい子が大半だと推察されます。また離乳していない赤ちゃん猫が 4000 頭も処分されています。統計から衰弱している子が大半であることが読み取れ、助けようと思えば人間が 24 時間体制でお世話する必要がある子たちです。

かつてに比べて多くの保護団体や個人が活動に力わり、行政機関も命を救う方針に転換していますが、それぞれが今でも限界まで保護しているはずで、更に毎年数千頭の、しかも譲渡が難しい子たちを保護することは簡単ではありません。

<活動モデルの転換を模索しています>

子犬子猫を中心に保護するコンセプトは、結果として活動資金面でも上手く機能しました。一つは、新しい飼い主さんに保護費用の一部を負担してもらうことで活動資金を賄うことができたことです。そして、もう一つは、里親さんが支援者になってくださることが多いことです。新しい家族に出会えた里親さんが活動に共感して、その後長期にご寄付をくださったり、次の子をもらっていただくことも少なくありません。わかりやすい実績を挙げることで応援していただきやすい活動になり、里親さん以外の多くの方々にご支援いただけたことも運営に寄与しました。



資料 H- 5ページ

こうしたことが上手く噛み合って、実績を挙げつつ活動してきた当団体ですが、前述のとおり状況が大きく変わったため、譲渡が難しい犬猫の保護に取り組み始めています。

これは、従来の活動モデル「子犬子猫を中心に保護する」「たくさんの子を譲渡する」「これらをもって支援してもらう」という全ての要素が機能しなくなることを意味します。

<人間の犠牲を置き去りにしてきた側面>

もう一つ、今後のことを考える上で触れておかなければいけないことがあります。

それが、多くの犬猫を助けるために、人間を犠牲にしてきた側面があることです。

幸いにも有給スタッフを中心に活動することができている当団体ですが、そうは言っても待遇が良いとは言えず、2007 年に千葉県からの受入が始まり極端に動物の数が増えた当時、スタッフは皆一律月額 13 万円くらいの固定給与で働いていました。当然ボーナスも交通費も無く、週 1 日のお休みで働いていました。その 1 日の休みさえなくなることも多く、13 連勤するようなことはザラにありました。しかも 1 日の労働時間は長く、朝早く出勤して日付が変わってから帰宅するような日も少なくありませんでした。働き方改革などの社会的な機運の高まりも受けて、法令に則ってようやく社会保険に加入できたのは 2019 年で、ごくごく最近のことです。献身で成り立っていると言えば聞こえはいいですが決して褒められたものではありません。

新しい試みをしていたわけですから、当然誰かが苦勞してスタートするのは当たり前です。あの時期が無ければ今のライフポートは無かったとも思っています。しかし、働くスタッフの定着は難しく、年月を重ねるごとにスタッフの平均年齢も上がり、採用も難しくなり、今は資金難よりも先に人手不足で破綻するリスクも抱えています。働き方改革によりスタッフ一人一人が働ける時間が大きく減少した影響も小さくありません。少子高齢化の日本ですから、当団体だけの問題とは思いませんが、いずれにしても今直面している成犬成猫たちは、今後 10 年以上にわたる保護が必要な子たちですので、持続可能な活動が必要です。

ここまでは当団体のスタッフの話でしたが、ボランティアが大半のこの活動において、日々自費で活動する彼らの貢献はとても大きなものです。また批判的にされがちな行政機関で働く職員も人間です。本当は助けたいという感情と、行政機関を運営する責任の間に挟まれて苦勞する彼らのことも忘れてはいけません。

<2025 年度目標>

資料 H- 6ページ

上記のようなことを踏まえて、当団体では 2023 年度から下記の目標を掲げ、引き続き取り組んで参ります。

◆2028 年までに、一部の人や団体だけを犠牲にすることなく、殺処分ゼロを実現する自治体を新たに作る◆

人間の医療や福祉でも問題になっていますが、動物の保護活動も一部の人々の犠牲によって成り立っているのが現実です。献身と言えば聞こえがいいですが、それだけでは今後 10 数年生きる動物たちを数多く抱えて活動が続けていくことはできません。

こうした思いから、単純に殺処分ゼロを掲げるのではなく、具体的な道筋と在り方をイメージできる目標として掲げてきました。

◆年間 350 頭の犬と猫を譲渡する◆

保護数が減ったとはいえ、まだまだ譲渡による救命が大きな柱であり、ご家族の一員として暮らせることに勝るものではありません。現状に即した上で数値目標としました。

◆2028 年度末までに成犬の収容能力を二倍にする◆

譲渡が容易な子犬の殺処分問題はほぼ解決し、行き場のない成犬たちの救命が最後のハードルになっています。収容能力とは単にスペースがあるというだけではなく、一頭一頭に十分なお世話が行き届き、ご家庭には及ばないものの犬たちが元気に幸せに暮らしている状態をいいます。

上記の目標を達成するための手段として、下記のようなことに取り組む予定です。

<情報発信>

譲渡の減少が確実な今、施設で生涯暮らす犬猫たちを応援してもらおうと思えば、彼らの魅力を知ってもらうことが一番です。従前取り組んできた SNS での発信を中心に「この子のために支援したい」と思ってもらえる発信を強化いたします。

また、有給スタッフ中心の活動であることをご理解いただき、意義を感じ、応援してもらうことを目指して、スタッフの顔が見えるような発信にもチャレンジいたします。

<活動資金の確保>

より多くの方にご寄付していただけるよう、税額控除のある「認定 NPO 法人格」の取得を目指しています。必要な決算期間の関係で、2025 年度決算後の申請となりますが、2026 年中の取得を目指して

資料 H- 7ページ

います。

2025 年 2 月 25 日にスタートし、4 月 25 日に大成功を収めたクラウドファンディングを更に活用いたします。まずは、振り返りや分析を行い、目標金額の設定やプラットフォームの選定、運用の在り方などを改善しながら、主要な資金確保の手段の一つとして育てて参ります。

<企画力の強化>

ご報告のとおり、いま当団体は転換期を迎えています。

新しいアイデアをカタチにして継続させるための企画力の強化に取り組んで参ります。

まずは内部で若手スタッフにプロジェクトを任せることを通じて人を育て、団体内にノウハウを育み、やがて大きな企画にチャレンジできる団体を目指します。

<人材の確保>

どんなに素晴らしいアイデアも、施設やお金も、それを正しく活用できる「人間」がいてこそ初めて意味があります。世の中の大半の中小企業がそうであるように、当団体も人手の確保に苦心しています。

せっかく多くの皆様にご支援いただいても、日々の運営を行う人間がいなくては活動を続けることはできません。様々な選択肢を捨てずに人手の確保に努めて参ります。

以上が 2025 年度の活動計画です。

引き続き皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

2025 年 5 月 25 日

NPO 法人犬と猫のためのライフポート

理事長 稲葉友治